



NEWS RELEASE

国土交通省 近畿運輸局

問い合わせ先

(所属) 海事振興部船員労政課
(担当) 土本、濱下
(電話) 06-6949-6435

令和6年10月7日

内航船員の人材確保・育成対策 海上自衛官を対象にした海運企業説明会に参加しました

内航海運は、日本経済を支える重要な産業です。これを支える内航船員は、業界全体として若年層が増加傾向にあるものの高齢化は著しく、将来における担い手不足が生じないように十分な数の船員の確保が必要とされています。

これを受け、国土交通省では、内航船員の確保育成施策を推進しており、近畿運輸局においては、若年船員だけでなく、海上経験を有する退職海上自衛官など内航海運業界にとって有効な人材の確保に向けて各種の事業を実施しています。

今般、定年退職する自衛官および任期制自衛官を対象にした海運企業説明会が開催されることを受け、近畿内航船員対策協議会において海事セミナーを実施するとともに、船会社がブース出展する海運企業説明会に近畿運輸局として参加し、内航船員を志望する際に参考となる情報などを提供しましたのでお知らせいたします。

実施日：令和6年9月26日（木）

場 所：海上自衛隊 舞鶴地方総監部（京都府舞鶴市）

参加者：海上自衛官 計17名

○ 海事セミナー

講 師：近畿内航船員対策協議会 磯合 信之 氏

講演概要：『内航船員に必要な資格と、職務および労働条件』

○ 海運企業説明会

近畿運輸局ブース設置・・・内航船員になるための参考資料の配布



「C to Sea プロジェクト」
海と船がもっと楽しく身近になる情報発信中！！

海と船のポータルサイト「海ココ」開設 →



配布先：海運関係業界プレス

海上自衛官を対象にした海運企業説明会に参加しました

令和6年9月26日（木）、海上自衛隊舞鶴地方総監部（京都府舞鶴市）において、海上自衛官の勤務経験を活用できる海運業界を再就職先として検討している、定年退職する自衛官、及び短期間で退職する任期制自衛官を対象とした海運企業説明会が開催され、海上自衛官計17名が参加しました。

近畿運輸局本局、京都運輸支局および近畿内航船員対策協議会（会長：山本一人 三興海運（株）代表取締役会長）は、船員確保に向けた取組みとして「海事セミナー」において、海運企業等で必要な資格、職務および労働条件等について理解を深めることを目的とした講演を実施しました。

海運企業説明会では、各企業とともに近畿運輸局も参加し、内航船員を志望する際に参考となる情報などを提供しました。

○海事セミナー



初めに、DVD「海を駆ける若者たち」（日本内航海運組合総連合会制作）を上映し、船員としての働き方のイメージを掴んでいただいた後に、近畿内航船員対策協議会 磯合 信之氏による講演に移りました。

講演では、まず、護衛艦と民間船である内航船・外航船では、船のサイズを表す単位「トン」が、護衛艦は「排水量」を指しているのに対し、民間船では「総トン数（容積）」を指しているの、全く違う意味となる点についての説明や、5,000隻以上ある内航船のうち700トン未満の隻数は全体の約8割を占めていることを伝えました。

その後、内航船に船舶職員として乗り組むためには、海上自衛隊での資格とは別に、航海や機関等の海技士の資格が必要となる説明や、資格を取得することにより給与面で有利になることなどを解説しました。

次に、内航船の定員について、船員法および船舶職員及び小型船舶操縦者法の規定により、ほとんどの内航船が安全最少定員で運航しており護衛艦に比べて非常に乗組員の人数が少ないことを説明しました。

船内組織や就労体制の説明では、主として甲板部・機関部に区分されており、4時間ごとに交替して当直する3直制について、説明をしました。

その他、船員の勤務体系や待遇について、3か月乗船1か月休暇の勤務サイクルが基本であるが、会社との交渉によっては、2か月乗船20日休暇の勤務サイクルなどがあること、船員も働き方改革が進み働きやすくなっていること、危険物を運搬する船は、厳しいルールによって運航しているので安全な運航が確保されていることなどを紹介しました。



質疑応答では、「甲板部員になりたい場合であれば海技士の資格はいらんのではないか」「2か月乗船20日休暇の勤務サイクルについて話があったが、1か月乗船10日休暇もあるか」といった踏み込んだ質問があり、内航船員を再就職として真剣に検討している様子うかがえました。

○海運企業説明会

その後、近畿運輸局本局および京都運輸支局は、近畿運輸局として海運企業説明会に参加し、海運や船員に関する質問全般を受け付ける時間を設け、隊員に対して、「内航船員の仕事について」や、船員を志望する場合に利用する「海のハローワークネット」等の資料を提供しました。

○船員労政課からのコメント

定年退職する自衛官および任期制自衛官の再就職にあたっては、内航海運は産業基礎物資の約8割の輸送を担う重要な物流産業であり、安定した輸送の確保に寄与することが期待されるため、今後も海上自衛官を対象とした「海事セミナー」等の取り組みを随時実施していきたいと考えています。

(近畿運輸局 海事振興部 船員労政課)